反核医師の会ニュース
第54号
2013年11月25日（年3回発行）

Physicians Against Nuclear War (PANW)
核戦争に反対する医師の会
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5
新宿農協会館　全国保険医団体連合会内
電話 03(3375)5121　FAX 03(3375)1885
e-mail: panw@doc-net.or.jp
http://no-nukes.doc-net.or.jp/

核兵器と原発、ダメだべさ

「つどい in 北海道」に212名

第24回「核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい」が、9月21日から2日間、札幌市のアスティホールと札幌全日空ホテルで開催され、医師・歯科医師91名、医学生28名をはじめ、全国27都道府県から212名が参加しました。北海道では9年ぶり2度目の開催となりました。メインテーマは「平和憲法　なまら（すごく）いいんでないかい　核兵器と原発ダメだべさ　みんなでやればできるっしょ」。

現地実行委員会事務局長　塩川 哲男

開会全体会では福地保馬・現地実行委員長が「自衛隊は憲法違反」という「長沼ナイキ基地訴訟」札幌地裁判決から40年という歴史を紹介して歓迎のあいさつ。メッセージ紹介のあと、元スイス大使の村田光平さんが「世界に学ぶ脱原発―地球の未来のために」と題して記念講演。村田氏は、福島原発事故を矮小化してオリンピック招致をした安倍首相に以前から何度も手紙を書いており、「正義感・責任感・倫理観の三カン欠如」が今の日本であること、東電は破綻処理して、5年以内に原発ゼロを実現すべきだと強調しました。

続いて「核兵器廃絶へのアプローチを」と述べ、中村氏は国立大学で「核兵器廃絶」を名称にかかげた研究所は世界にもないはずと、2012年4月に発足したRECNAを紹介、被爆国としての原点に立った活動をしていきたいと述べました。

核兵器の人道的影響に関するオスロ会議（3月）に参加した眞鍋穣・阪南医療生協診療所所長の特別報告、22歳のとき被爆した越智晴子・北海道被爆者協会会長の話に、参加者は息をのみ、涙する人も。

記念講演する村田光平さん＝9月21日

大阪女学院大学教授と中村桂子・長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）准教授から教育講演があり、黒澤氏は「日本は米国以上に核兵器依存的。国から人間の安全保障へ人道的アプローチを」と述べ、中村氏は国立大学で「核兵器廃絶」を名称にかかげた研究所は世界にもないはずと、2012年4月に発足したRECNAを紹介、被爆国としての原点に立った活動をしていきたいと述べました。

核兵器の人道的影響に関するオスロ会議（3月）に参加した眞鍋穣・阪南医療生協診療所所長の特別報告、22歳のとき被爆した越智晴子・北海道被爆者協会会長の話に、参加者は息をのみ、涙する人も。

2日目は(1)日本における放射線被害の諸問題―過去・現在・未来―と(2)日米安保体制と憲法問題―核抑止論にもふれて―の2分科会。(1)では、本田孝也・長崎県保険医協会理事長、木村真三・獨協医科大学准教授、西尾正道・北海道がんセンター名誉院長の小講演と松崎道幸・深川市立病院内科部長の指定発言、(2)では浅井基文・元広島平和研究所所長、神保大地・さっぽろ法律事務所弁護士、ジャーナリスト影山あさ子さんの小講演を受けて、活発な討論がされました。

懇親会で紹介される医学生たち。マイクを持っているのは旭川医大6年の松元献さん＝9月21日

参加者数は9年前の160名を大きく超え、内容的にも「充実していた」との感想が多数寄せられました。お忙しいなか全国各地から参加された皆さん、カンパを寄せていただいた皆さん、そして要員として支えてくれた皆さんに、厚く御礼を申し上げます。

核兵器も 核発電もない世界めざして

韓国の原発視察報告

反核医師の会常任世話人　青木 克明

韓国では福島原発事故後に「韓国反核医師の会」DANが結成された。昨年9月にはキム・イクジュン会長に京都、大阪で講演をして頂き反核医師の会との交流が始まった。

この度、キム先生の尽力で、ウオルソン原発視察をメインとした両国反核医師の会の交流が7月13～15日に行われた。

韓国には23基の原発があり電力の37％を賄っている。ウオルソン原発1号基は30年経って運転を休止して延長許可申請中であり、巨大なタービンルームとコントロールルームを視察できた。隣地の地下100mには廃棄物処理場が完成目前である。

韓国では福島の事故を教訓に1兆1000億ウオンかけて地震での自動停止、防水門の設置、移動式発電車配置、電源なしでの水素除去装置、排気設備の整備をするという。

キム教授は「原発推進派は国民の95％から70％に減った。中間派に話して脱原発に考えを変えさせている。地下廃棄物処理場には毎日5000トンの地下水が入り込んでおり周辺汚染が確実におこるだろう。電力需要は上昇中で余剰はない。企業は再生可能エネルギーに投資しない。政府は核マフィアにつかまっており世界で1番脱原発がやりにくい国である。日本が模範を示してほしい」と話された。

青木氏の講演が行われた竹島聖堂前で＝7月13日　韓国浦項市

わたしは慶州の教会とソウル大学で「福島原発事故による健康障害」と題して講演をさせていただいた。チョウ・ヨンス翰林大学医学部教授は「原発周辺での住民健康調査で女性の甲状腺癌発症率は2・5倍だったが男性では有意差がなかったため、国は甲状腺癌の増加はないとの調査報告を出した」と話された。

両国の反核医師の会は今後も交流をつづけ、核兵器も核発電もない世界を目指して協力していくことを確認してきた。

ガンマ線

9月25日の夜自宅へ帰ると、ニュース番組で泉田新潟県知事と広瀬東京電力社長の会談が報じられていた。▼知事「フィルター付きベントを使用した時の、地域住民の甲状腺被ばく、等価線量はどれほどになりますか」。社長「200～300ミリシーベルトです」。知事「全電源が喪失してから核燃料がメルトダウンするまでの時間はどれだけですか」。社長「2時間です」。知事「2時間で全住民が避難できると思いますか」。社長「……」。知事「ベントを行うかどうかは地域住民との協議で決定しませんか」。社長「……」。▼泉田知事の厳しい質問は、福島原発のような事故がおきれば地域住民の被ばくは防ぎようがないことを赤裸々に示すものでした。他局でも新聞でもこの生々しいやりとりが報道されていないことは残念でした。▼愛媛県伊方原発で福島原発と同様の事故が起きたら、私たち医療従事者はどうするのでしょうか。「伊方原発30キロ圏内には24万2120の病床があり、3分の2にあたる1600人分の避難準備が必要である。うち30％の500人がストレッチャーでの移動となり大型ヘリが必要となる」と現地の医師は指摘しています。しかし患者の転送手段や受け入れ病院の確保には手がつけられておらず、伊方原発で重大事故が起きれば患者を守ることは困難です。▼だから地震国日本の原発は稼働させてはならないのです。

IPPNWドイツ支部とPANWが懇談

福島原発事故被ばくで意見交換

反核医師の会代表世話人　原　和人

10月13日・14日に東京で開催された第三回市民科学者国際会議に、IPPNWドイツ支部からAngelika Claussenさん（元IPPNWドイツ会長）とSebastian Pflugbeil教授（低線量被ばく防御が専門）と奥さん（内科医）が参加されました。事前にPANWと懇談したい旨の申し入れがあり、10月12日午後、全日本民医連の会議室で懇談しました。Angelikaさんは、これまで、ドイツの原発周辺での健康障害や、チェリノブイリ原発事故に関する健康障害について精力的に取り組んでこられた方で、昨年IPPNW広島大会の時にPANWが主催した福島訪問ツアーにも参加されました。

懇談は、PANWから、準備した4つの報告を行いました。最初に、松本純医師が、今日の福島の現状、住民の意識・健康障害や甲状腺検査について報告しました。Angelikaさんは、子どもたちの健康状態についてのデータの意味を確認されるなど、特に、子どもたちの健康への影響にとても関心をもたれていました。ついで、大前比呂思医師が、福島事故とPANWの活動について報告しました。次いで、広島の青木克明医師が、福島県が行っている子どもたちの甲状腺がん検診の結果や自らが経験した原発労働者の事例などを報告しました。Angelikaさんは、原発労働者の「ぶらぶら病」に似た症状について、放射能障害による可能性が高く、日本の国や東電が、原発労働者を使い捨てにしているように思えると怒りを述べられました。また、福島原発事故の健康調査が、甲状腺がんに特化した検診が行われているが、血液検査などのフォローも必要ではないかと述べられました。最後に、竹内啓哉医師が、民医連の紹介や民医連がおこなっている避難住民への診療・健康診断について報告しました。

懇談は、福田多香子さんに通訳をしていただき、また京都に住むSchauweckerさんにも通訳を助けていただきました。休憩なしの4時間余りの懇談は、時間が足らないほどの濃厚な懇談となり、とても有意義な話し合いになりました。

Angelikaさん（左から2人目）らドイツIPPNWと懇談

最後に、Angelikaさんから、来年2月の終わりから3月初めに、ヘッセン州プロテスタント教会とIPPNWドイツ支部が共催して企画している「原発災害による健康への影響およびその治療法の可能性に関するベラルーシ、日本およびドイツ医師協議会」のプロジェクトの紹介があり、日本からも数名の医師を招待したいと述べられました。

まとめとして、原から、これからもPANWとIPPNWドイツ支部との交流を行い、核兵器の廃絶と原発の再稼働を許さないたたかいに、共に奮闘しようと訴えて懇談を終わりました。

2014年IPPNW世界大会 カザフスタンで開催

2014年のIPPNW（核戦争防止国際医師会議）世界大会が8月27～29日、カザフスタンのアスタナで開かれます。IPPNWカザフスタンとIPPNW独立国家共同体が共催します。反核医師の会では「福島原発事故による放射能汚染と健康への影響(仮)」のワークショップを提案する予定です。

カザフスタンのアスタナ

オスプレイが飛行再開

…… 沖縄の近況報告 ……

反核医師の会常任世話人
武居　洋

1　沖縄「基地負担軽減」の内実

去る4月、1966年SACO最終報告で返還に合意した嘉手納から南の基地縮小についての具体案が、日米両政府により示された。この返還・統合が計画通りに進んだ場合でも、県内に集中する米軍専用施設の割合は73・8％から73・1％にとわずか0・7ポイントの縮小にとどまっているということが明らかになった。返還に合意した11施設のうち7施設は移設案付きであるため、なかなか返還が進まない。

特に那覇軍港は74年1月に日米安保協議委員会で牧港補給基地への移設条件付の全面返還が合意されたが、今日まで実現されていない。牧港補給地区、キャンプ瑞慶覧などは、機能により返還時期に違いがあり、結果的に「細切れ返還」となり、全部が返還されるまで工事が着工できないということがある。また返還期限の明記について曖昧であり、「早ければ」とか「またはその後」などの「但し書き」が付いてしまっている。普天間飛行場については日米両政府は辺野古移設を考え直そうとはせず、沖縄では自民を含めて「オール沖縄」が「県外移設」を主張しており、これが最大の難題となっている。

2　米軍用機の沖縄への配備強化により、ますます騒音が激しくなり、事故の危険が増す

去る5月28日午前8時43分頃、米空軍嘉手納基地所属のF15戦闘機1機が沖縄本島東沖合の海上に墜落した。乗組員は1人であったが墜落前にパラシュートで脱出し航空自衛隊のヘリコプターにより救助された。このあたりの海域は米軍の「ホテル・ホテル」と呼ばれる訓練海域であるが、またこの周辺は漁師達がセーイカ、マグロ、カジキなどの漁を行う漁場でもある。復帰後から今日までF15戦闘機の墜落事故は10回にも及んでいる。

今回は県側が故障の原因が明らかになるまで飛行訓練中止を要求したにもかかわらず、米軍側は聴き入れることなく飛行再開を強行している。

さらにもう一つの騒音の増強は今年8月からMV22オスプレイ12機の再配備がなされようとしていることであり、県側は騒音防止協定を守らない限り絶対に阻止する構えである。

飛行するオスプレイ

さらには今後米軍機の沖縄配備の計画が目白押しに予定されており、6月初旬から海兵隊員170人とヘリコプター8機を県内に配備すると発表した。この隊員は第3海兵遠征軍に組み込まれ、6カ月毎の単位で定期的に交代して県内に駐留するというものである。この配備される8機のヘリはH53EとAHIWヘリが4機ずつで米軍普天間飛行場に配備される予定であるが、基地周辺住民の負担増につながる可能性も懸念される。

次に米国防総省は5月31日、最新鋭ステルス戦闘機F35が最短で2015年12月に配備可能な「初期作戦能力」を獲得すると発表し、早ければこの時期に米軍が配備を始める可能性もある。米軍準機関紙「星条旗」は2006年、米空軍が10年以内に少なくとも54機のF35を嘉手納に配備することを検討していると報じている。F35は現在嘉手納に配備されているF15よりも離陸時、着陸時ともに騒音が大きいとされている。米軍は嘉手納へのCV22オスプレイ配備も検討しており、米軍のアジア太平洋シフトに伴う嘉手納の機能強化が鮮明になっている。

最近、琉球新報社が共同通信社と行った県内世論調査によると新型輸送機オスプレイの普天間飛行場への追加配備については「配備すべきではない」との回答が82・3％であった。追加配備賛成は6・5％。県民の大多数が再配備に反対していることが明らかとなった。普天間の移設問題への質問では、国外移設を求める意見が29・9％、次いで県外移設が24・3％、「無条件閉鎖・撤去」が19・6％、日米が合意している名護市辺野古移設への支持は9・9％にとどまり、県内移設反対は合計で73・8％に上っているという。

3　去る7月21日の参院選の結果は定員1の選挙区選挙で革新系(社大党、推薦・生活、共産、社民、みどり）の糸数慶子氏が自民党の候補を破って当選した。きっぱりと辺野古移設、改憲にノーを突きつけた。

「はだしのゲン」閲覧制限を撤回

松江市教育委員会が市内の全小中学校に対して「はだしのゲン」を教師の許可なく自由に閲覧できない閉架措置とすることを求めていた問題に対し、反核医師の会は8月22日、『はだしのゲン』を開架閲覧に戻してください」との要請文を同委員会に提出していました。

全国から多くの要請を受けた同委員会は8月26日、手続きに不備があったとして閲覧制限を撤回することとなりました。同書は、原爆に被爆した人たちの悲惨を描いており、今後も多くの子ども達に原爆の実態を伝えていってほしいと思います。

ユーリー・バンダジェフスキー博士

専門家&医師向けセミナー
2013年7月14日　キャンパスプラザ京都

医師が動かなければ社会も動かない

京都反核医師の会副代表世話人　木村 敏之

チェルノブイリ事故以後、ベラルーシの人口増減率が62年頃から減少、92年に出生率と死亡率が逆転したという。

また、2008年のベラルーシの死因は、心血管系53％、悪性腫瘍14％、その他15％、外傷11％となっている。一方、日本では2010年の死因の1位は、悪性腫瘍（41％）、2位：心血管系（21％）、3位：肺炎、4位：脳血管、5位：事故となっており、ベラルーシにおける心血管系による死因が極めて多いことが分かる。

悪性腫瘍も1980年頃と比べて2倍ほど増加し、特に都会より地方に多いが、地方では畑で取れた食物を摂取するためであることも分かってきた。

福島県やその周辺においても、一番大事なことは体内被曝量（食品汚染）のモニタリングである。規制値はパスしていても、蓄積されることで放射線障害が発生する危険がある。

講演するバンダジェフスキー氏（写真提供：バンダジェフスキー講演プロジェクト）

さらに、バンダジェフスキー氏は実験を重ね、放射性セシウム137取り込み状況下の内臓の構造的機能的変化について、1986年以後放射線汚染地域に居住し、1996年～1998年にゴメリ市の複数の病院で死亡した人々の心筋、肝臓、腎臓について測定された。被曝線量と病理組織像を比較検討した研究でセシウム137が最も蓄積されていたのが心筋細胞内のミトコンドリアであり、酵素活性（アルカリフォスファターゼ、クレアチニンフォスファターゼ）の変化も、50～60％減少していた。

破壊的組織変化の重症度は、臓器中のセシウム137の蓄積量に比例していた地域における安全保障及び防衛協力の拡大のために」、「日米防衛協力のための指針」の見直しに合意しました。この見直しは「積極的平和主義」の具体策です。

安倍政権は一連の憲法違反の法律制定による「立法改憲」を進め、国民の「目・耳・口」を塞いで、日本を国外で戦争する国に変える道に踏み出しました。

自公連立の安倍政権の「暴走」政治と言っても決して過言ではありません。日本国憲法に基づく非戦・民主主義は重大な破壊の危機に直面しています。

（2013・10・20　TH）

つどい in 北海道

第1分科会報告

放射能汚染の諸問題

反核医師の会常任世話人
大場 敏明

外来の被爆者が「黒い雨」にあい、脱毛など急性症状例も。政府の公式見解は、放射線影響を否定。一昨年、黒い雨調査のABCC内部報告を発見。放影研の再分析で、長崎での影響あったと初認定、少人数で意義は否定。

・木村真三独協医大准教授「福島事故後の被ばく状況」。

福島の汚染状況と住民影響を調査。汚染と影響は全国化し、福島だけとの分断は良くない。安倍総理のオリンピック招致にむけた大嘘発言。福島での海洋調査で外にも漏れて、汚染は拡大。食物による内部被爆が今も続く。

・西尾正道北海道がんセンター名誉院長「低線量被曝の健康障害」。

今の福島は放射能汚染管理区域と同じ状況。チェルノブイリ事故の放射線被害者は、民間研究16万人に対しIAEAは4千人と過小評価。

その後の報告では、若い人の心疾患など増加。総理へ要望書提出し、検査体制の整備など求めた。

・松崎道幸深川市立病院医師「原発労働者の健康被害の問題」。

福島での甲状腺検診の結果について、山下データと比較して癌発生が多いか。今後注視必要。原発労働者の健康被害は、当初国は癌発病が低いと報告。20万人原発労働者の経年調査でガンの有意な増加が示された。

・本田孝也長崎保険医協会理事長「黒い雨の問題」。

日米安保体制と憲法問題

第2分科会報告

反核医師の会常任世話人
秋山 和雄

シンポジストは元広島平和研究所の所長浅井基文氏、「明日の自由を護る若手弁護士の会」共同代表神保大地氏、ジャーナリストでドキュメンタリー映画「ラブオキナワ at 辺野古、高江、普天間」の監督影山あさ子氏の3名で、この順番での講演をしていただき、その後討論を行った。

浅井氏からは、現在問題になっている集団的自衛権を憲法上認めることは、実はアメリカの戦争に日本が加担し、アメリカと共同で世界中どこでも戦争のできる国にしようとすることだと述べた。

さらに東アジアの「脅威」はアメリカの世界的軍事プレゼンス、及び日米軍事同盟を正当化するために作り出されたものであると指摘された。

次の神保氏は、自民党の改革草案はあらゆる面で戦争のできる国に日本を変えることをねらっている。今の政府自民党の動きとしては、憲法改正を視野にいれつつ、現実的には立法（秘密保護法etc）上の改悪、憲法の解釈の変更、教育行政の中での実態としての改憲等をねらっているとし、憲法を守る国民の声が一層重要性を増していると述べた。

ジャーナリストの影山氏は、沖縄の米軍基地、オスプレイの飛行、海兵隊の人殺し訓練等をまざまざと映像として見せてくれた。そしてそこで訓練された兵隊がベトナム、イラク、アフガンへと送られて行ったこと、又沖縄県民の闘いの姿を見せてくれた。沖縄での米軍の存在が平和憲法とは相容れないことであることを述べた。

時事モニター

第10回

〝暴走〟し始めた安倍政権のもと、日本の将来は……

10月15日召集の臨時国会で安倍晋三首相は所信表明演説をおこない、「『積極的平和主義』こそが、わが国が背負うべき21世紀の看板であると信じます」と述べました。首相は「戦後68年にわたる平和国家としての歩み」を「胸を張るべき」ことと評価する一方で、これを将来も守り抜くには「今、行動を起こさねばなりません」と強調、単に「言葉」を唱えるだけでなく「国際協調主義に基づき、積極的に世界の平和と安定に貢献する国にならねばなりません」と続けました。「言葉」ではなく「行動」するとは、「平和・安全」の危機を「話し合い」ではなく「武力行使＝戦争」で解決しようとすること。それを「積極的平和主義」の名で推進すると述べたのです。そのために「国家安全保障会議を創設し、官邸における外交・安全保障政策の司令塔機能を強化」、「安全を確保していくため『国家安全保障戦略』を策定」、「日米同盟を基軸とし、……価値観を共有する国々と連携を強める」など、持論を展開しました。

17日の参院本会議では「外国との情報共有のためには情報保全が前提で秘密保全法制の整備は喫緊の課題」と強調しました。政府与党が狙う「秘密保全法」は国の外交・安全保障などの秘密を漏洩や入手しようとする者を厳罰に処する最悪の言論弾圧法制です。

3日に東京で開かれた日米安全保障協議委員会（2＋2）は「アジア太平洋地域及びこれを超え外的要因の少ないタバコ、アルコール、その他のストレスなど環境面でフリーな子どもを対象に選んだ。心電図に異常がない子どもの数と体内セシウム137濃度との関係は正比例する。

心臓の刺激伝道系の細胞内でイオン交換をになう遺伝子の機能欠如による遺伝的素因であるとする。少量（20～50Bq／kg）の体内取り込みでも電気パルス伝導障害を引き起こす。また、取り込み量に比例して心筋の代謝障害が増す。ほか、内部放射線、鉛などの化学物質の影響によって心臓構成要素内エネルギープロセスに障害を起こす。鉛は原子炉火災の際、大量にまかれた。被災地の子どもたちの心血管系機能異常の問題は、時が経っても減らなかったとしている。ベルラド研究所の調査では保養施設にいた504人中371人に心電図異常があり、70Bq／kg以上では84％に異常があった。

チェルノブイリでは、2013年からEUの援助で、本格的に健康調査が行われる予定である。

事故後27年を経ても、学者の態度は変わらず、医師たちの無関心が一般人の無関心を呼ぶ現状である。長寿命放射性核種取り込みは、食品からの汚染として、セシウム137の影響が特に大きいことを認めるべきである。

内部被ばくの影響が明らかになりつつある中でも、世界の医師のほとんどが動かないのは、IAEAがWHOを抑えているからであり、健康被害のデータはなかなか公にされない。

各地の反核医師の会から

京都

フェルネクス医師と避難者が懇談

反核京都医師の会代表世話人　三宅 成恒

IPPNWの会員で、世界保健機関（WHO）の国際原子力機関（IAEA）からの独立性を訴えるスイス人医師・ミシェル・フェルネクス氏が、2012年5月17、18日と京都に滞在した。WHOは、1959年にIAEAの間で交わした合意により、IAEAの同意がなければ、原子力分野で自由に活動することができないという（著書「終わりのない惨劇」に詳しい）。

5月17日には、氏を囲み、反核医師の会会員、反核ネットワーク（核兵器廃絶運動のネットワーク）メンバーと懇談し、18日には、原発事故から京都に避難してきた人々と、懇談した。

まず、フェルネクス氏が、避難者に対し、居住地や避難時期、避難形態（母子避難など）等を質問し、話を進めた。そして、放射能から身を守るための具体的な方法の1つとして、ウラジミール・バベンコ著「自分と子どもを放射能から守るには」を紹介し、放射能を効果的に取り除く調理法等を紹介。また、ストロンチウムやセシウム、ウランなどの重金属を体外に排出するのに、ペクチンなどをたくさん摂取するように勧めた。

フェルネクス医師

避難者は、被曝を専門とする世界の医師ともコンタクトを取り、できる範囲での調査を行っていた。しかし、内部被曝については、ホールボディーカウンターでの計測が必要であり、特に子どもたちを経過観察する必要があることから、行政が責任を持って子どもたちを守ることを訴えるにあたって、力を貸してほしいと訴えた。

また、個別に健診結果についての相談に応じたりするなど、出席者同士でさまざまな情報交換を行い、今後の取り組みへのつながりを作ることができた。

福岡

福岡県反核医師の会 第25回定期総会記念講演報告

福岡県反核医師の会代表世話人　岡本 茂樹

8月24日、私たちは「核兵器のない世界へ：世界の現状と日本」というテーマで、梅林宏道氏（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）を講師に講演会を開きました。会場には会員、一般参加者多数が参加し、質疑応答も活発に行われました。

梅林氏の講演要旨は以下のとおりでした。2009年4月のオバマ米大統領のプラハ演説に始まった「核兵器のない世界」への新しい動きはその後勢いを失っている。それは、プラハ演説のもう一面として「核兵器が存在する限り、わが国はいかなる敵であろうとこれを抑止し、安全かつ効果的な兵器を維持する。」というジレンマによる限界でもあった。2013年春にジュネーブで開かれたNPT再検討準備委員会は、核軍縮の流れの停滞を露わにした。一方で、この状況を打ち破るための注目すべき動きが3つある。1つは、2013年3月のオスロ会議に象徴される核兵器の非人道性に焦点を当てた核兵器禁止の動きである。第2は、5月から始まっている国連総会の下に置かれた公開作業部会における核軍縮交渉の新しい場を模索する動きである。第3は、中東と北東アジアで生まれている非核兵器地帯に関する新局面である。第1と第3の進展による「米ロ各300～500弾頭を条件に5核兵器国（P5）がテーブルに着くことによって核抑止論の質的転換が始まる。米国・日本・韓国対中国・ロシア・朝鮮の6カ国が複雑に絡む東アジアの安全保障に関しては、「公正の実現なしに、核兵器の拡散を止めるのは難しい。北東アジア非核平和地帯は、地域的な公正の実現によって北朝鮮の非核化を実現する道である」とまとめた。

梅林宏道氏

私たちが「核兵器のない世界」を実現する具体的な方法として、核兵器禁止条約を実現させるICAN運動と北東アジア非核兵器地帯構想の実現を求める運動の二つがあることを梅林氏は指摘しました。壁は厚いけれど、分かりやすく整理して頂いた講演でした。

学生部会コーナー

つどい北海道で 核兵器廃絶の声を広げる

旭川医科大学6年　松元 献

2013年度の学生部会は、9月21～22日に行われた反核医師のつどい後に行われ、学生22名が参加しました。学生部会では、旭川、東京、福島から学生の取り組みや現状の報告が行われ、その後、報告の感想を含めた反核医師のつどいに参加しての感想交流を行いました。

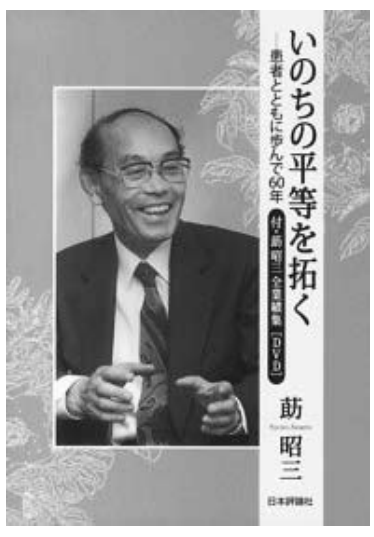
旭川からは、旭川医科大学の学生5名による幌延・稚内フィールドワークの報告があり、放射性廃棄物の地層処分について研究を行っている幌延深地層研究センターと稚内市が行っている自然エネルギーへの取り組みに関する発表がありました。幌延・稚内フィールドワークの報告では、核兵器や原発の問題は遠くで起きている出来事ではなく、自分たちの至極身近な場所で刻一刻と変化している問題であることを認識させられました。また、東京からは、2011年に緊急時避難準備区域を解除されたばかりの福島県南相馬市でのフィールドワークの報告があり、福島からは、福島県立医科大学の学生から現在の福島の状況について報告がありました。2大学の報告から、原発の脅威を近くにする生活が日常でなければわからない現実があることを改めて教えられました。

後半の感想交流では、「平和のこと、核兵器のこと、原発のことなど、自分では考えているもののなかなかそれを周囲と共有していくことが難しい」「反核医師のつどいの講演に対する理解が十分でなく、自分たちはもっと学ぶべきだ」という感想が出たり、「学生としてできることは学ぶこと、そして発信していくことではないか」という提言がなされたりもしました。今回の反核医師のつどい、そして学生部会での報告会を受けての感想を交換していく中で、これを機会に自分たちの身近なところで起きている変化を見逃さず、日々学びと発信を繰り返していくことが学生として今できることではないかという思いが、参加した学生それぞれに芽生えたように思います。

今回の学生部会での報告、交流を機に、全国各地域での学生によるさらなる学びの深まりと情報や問題意識の共有をはかり、すべての人の健康を守る医師になる者として核兵器廃絶の声を全国に広げていきたいと願っています。

書評

茹 昭三 著『いのちの平等を拓く 患者とともに歩んで60年』



（日本評論社　3150円（税込））

反核医師の会（つどい）の立ち上げにかかわり、初代代表世話人を務めた茹昭三全日本民医連名誉会長の、医師としての60年の「業績集」（講演録や各誌に掲載した論文等を収載）。講演等で使用したパワーポイントなどを収録したDVD付。

茹医師の業績は、まさに臨床から公衆衛生や医学史、運動の組織から事業所法人の民主的運営など、実に多方面にわたる。

全日本民医連は2013年、創立60周年を迎えたが、まさに民医連とともに歩んできた茹医師は、民医連運動について、薬害スモン訴訟、薬害エイズにおける医師・医学者の責任、そして、「医師の社会的責任、戦争責任」の章ではIPPNWの軌跡、反核医師の会での医学生部会立ち上げにも言及。学生部会発足集会での記念講演録も収載されている。

「核兵器廃絶」については、PANWがIPPNWに先駆けて提唱してきたというくだりは、私たちの運動を大きく励ますもの。

医療人として、平和活動家としてのその理論や内容は今後の運動の参考にしたい一冊。（S）